

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年4月17日
【事業年度】	第36期（自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）
【会社名】	株式会社ツルヤ靴店
【英訳名】	TSURUYA SHOE STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博幸
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 二村 克彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 二村 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高(千円)	11,106,135	12,397,299	15,323,217	17,634,133	20,802,689
経常利益(千円)	581,111	565,203	589,495	1,222,159	1,195,997
当期純利益(千円)	282,941	296,763	278,999	619,324	754,088
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	833,646	833,646	833,646	1,829,166	2,002,222
発行済株式総数(株)	5,069,350	5,069,350	5,069,350	6,429,350	6,767,350
純資産額(千円)	4,707,751	4,975,548	5,227,832	7,846,745	8,889,078
総資産額(千円)	13,759,567	15,144,289	17,110,027	20,665,260	19,998,712
1株当たり純資産額(円)	928.67	981.49	1,031.26	1,220.46	1,313.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	60.68	58.54	55.03	121.37	116.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.2	32.9	30.6	38.0	44.4
自己資本利益率(%)	6.4	6.1	5.5	9.5	9.0
株価収益率(倍)	11.5	12.8	14.4	16.1	10.0
配当性向(%)	12.5	12.0	12.7	7.3	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	370,376	460,043	821,029	1,441,579	1,182,137
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,001,822	79,722	394,109	1,909,406	100,718
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,808,076	599,365	900,267	2,412,269	2,020,165
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,534,427	3,514,114	4,841,302	6,785,745	3,482,724
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	237 (90)	264 (132)	356 (155)	462 (115)	559 (97)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

5. 第36期(当期)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の創業者服部基春が昭和6年12月名古屋市昭和区天池通に靴小売及び修理を目的とし、個人商店ツルヤ靴店を開店し営業を営んできました。

その後、昭和28年6月に合資会社ツルヤ靴店（出資金80万円,代表者服部基春）に改組しました。

昭和46年10月に株式会社ツルヤ靴店(資本金40万円,代表取締役服部基春)を設立いたしました。

年月	事項
昭和46年10月	株式会社ツルヤ靴店を設立
昭和47年2月	合資会社ツルヤ靴店の事業及び店舗を包括承継し、本格的に事業展開
平成4年10月	本社新社屋（6階建）を竣工（コンピュータによる管理体制の充実を図る）
平成5年10月	東京都世田谷区に下北沢店を開店（関東進出の拠点）
平成6年9月	ASBee'sブランドで商品開発を行い、各店において販売を開始
平成8年1月	POSレジ化によって管理体制を強化
平成12年5月	有限会社ツルヤ商事と合併
平成12年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年10月	兵庫県伊丹市に伊丹店を開店（関西地区最初の出店）
平成15年2月	東京都渋谷区に渋谷センター街店を開店
平成15年5月	北海道函館市に函館店を開店（3大都市圏以外での最初の出店）
平成16年6月	愛知県一宮市（旧葉栗郡木曾川町）に新業態のTSURUYA FORUM木曾川店を開店
平成17年3月	50店舗に到達
平成17年12月	イオン株式会社と業務・資本提携
平成18年12月	伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携

3【事業の内容】

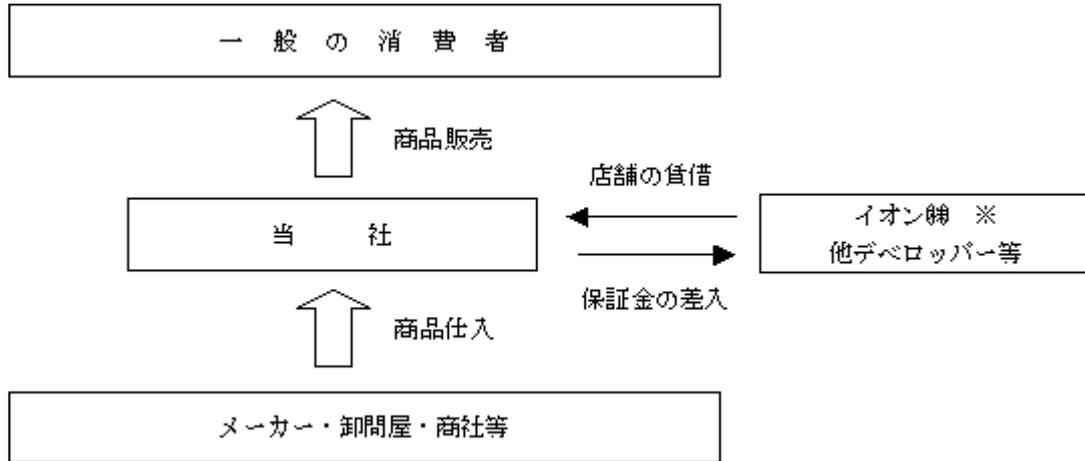
当社は全国展開を目指し、北海道から九州まで店舗を有し、常にお客様のニーズに応える「履きやすくよりファッショナブルでより健康により快適なシューズライフをリーズナブルプライスで提供する」ことをモットーに、主に紳士靴、婦人靴及びスポーツ靴の販売を行っております。

また、新業態TSURUYA FORUMにおいてインポート雑貨も販売しております。

当社はイオングループのショッピングセンターにも出店し、商品の販売を行っております。

商品の消費者への販売は接客販売を基本とし、当社の店舗により行い、一部については雑誌及びインターネット等を利用した通信販売も行っております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社

4【関係会社の状況】

当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、次のとおり、その他の関係会社があります。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
イオン㈱	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	21.8 (5.6)	業務・資本提携先。 当社はイオン㈱が所有する ショッピングセンターに店 舗出店しております。

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559(97)	30.2	4.0	3,474,257

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比べ97名増加しているのは、店舗出店に伴う新規採用と臨時雇用者の正社員化による正社員比率の上昇が要因であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加と雇用環境の改善により緩やかな回復傾向が続いております。個人消費におきましては消費者の品質、価格等に対する選別が厳しくなっておりますが、おおむね消費マインドは持ち直してきました。

しかしながら、当業界におきましては競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加による商圈の激変が続いております。

このような経済状況のもと、当社はTSURUYA FORUMイオンナゴヤドーム前店など9店舗を出店し、不採算店3店舗を退店いたしました。その結果、当期末の店舗数は63店舗となりました。

売上につきましては、店舗数の増加などにより前期比18.0%の増加と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、靴部門の粗利益率が前期比0.1%上昇し38.3%となりましたが、インポート雑貨の売上構成比が増加したため全体の粗利益率は0.7%低下しました。しかしながら、営業利益は売上高の増加により前期比2.2%の増加となりました。営業外収益では、デリバティブ利益が99百万円減少し、特別損益では、渋谷センター街店の土地・建物の売却により特別利益が10億9百万円、また、減損会計の適用などにより特別損失が6億33百万円発生いたしました。

この結果、当期は売上高208億2百万円（前期比18.0%増）、経常利益11億95百万円（前期比2.1%減）、当期純利益7億54百万円（前期比21.8%増）となりました。

また、更なる経営改革の推進と収益力の向上を目指し、平成18年12月4日に伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ33億3百万円減少し、当期末は34億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果使用した資金は11億82百万円（前期は14億41百万円の収入）となりました。

これは主に、業容の拡大による売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は1億円（前期比18億8百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が発生したものの定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は20億20百万円（前期は24億12百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 地域別売上状況

地域別	第36期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)				
	売上高(千円)	前期比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道	169,259	98.7	-	-	1
北海道地区計	169,259	98.7	-	-	1
青森県	179,054	155.4	-	-	1
東北地区計	179,054	155.4	-	-	1
茨城県	485,063	166.9	-	-	2
群馬県	463,275	127.2	1	-	2
埼玉県	1,056,915	96.1	-	-	5
千葉県	329,781	894.0	2	-	3
東京都	3,680,211	106.6	2	1	9
神奈川県	1,813,986	114.6	1	-	6
関東地区計	7,829,234	114.7	6	1	27
静岡県	625,041	126.5	-	-	2
愛知県	7,590,016	120.7	1	2	16
三重県	575,530	103.3	-	-	3
中部地区計	8,790,588	119.8	1	2	21
京都府	529,738	115.3	-	-	1
大阪府	386,988	144.7	1	-	2
兵庫県	1,076,930	107.3	-	-	3
奈良県	183,490	79.8	-	-	1
近畿地区計	2,177,148	111.1	1	-	7
広島県	445,720	102.3	-	-	1
中国地区計	445,720	102.3	-	-	1
福岡県	391,195	167.9	1	-	2
熊本県	524,463	162.7	-	-	2
宮崎県	276,937	136.6	-	-	1
九州地区計	1,192,595	157.3	1	-	5
合計	20,783,601	118.0	9	3	63

(注) 1. 地域区分は、店舗の所在地によって分類しております。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として19,087千円があります。

(2) 商品別売上状況

商品別	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
紳士靴	5,038,529	115.7
婦人靴	3,933,363	124.8
スポーツ靴	7,524,842	103.9
運動靴	1,893,283	124.7
インポート雑貨	2,197,360	187.4
その他	196,221	116.9
合計	20,783,601	118.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として19,087千円があります。

(3) 単位当たり売上高

項目	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
	売上高等	前期比(%)
商品売上高(千円)	20,783,601	118.0
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	20,664
	1㎡当たり期間売上高(千円)	1,005
1人当たり売上高	平均従業員数(人)	630
	1人当たり期間売上高(千円)	32,989

(注) 1. 売場面積は、階段及び事務所等を除いた期中平均面積であります。

2. 従業員数は期中平均在籍人数によっており、臨時雇用者を含んでおります。

3. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として19,087千円があります。

(4) 商品別仕入状況

商品別	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
紳士靴	3,172,039	128.2
婦人靴	2,309,390	127.0
スポーツ靴	5,227,423	111.1
運動靴	1,155,954	124.9
インポート雑貨	2,242,373	231.2
その他	117,705	112.2
合計	14,224,887	129.3

(注) その他は、主にヘップ及び靴付属品であります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復基調でありながらも、当業界におきましては、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は(1)収益構造の改善、(2)全国販売体制の構築、(3)経営管理体制の整備があげられます。

(1) 収益構造の改善

プライベートブランド商品(PB商品)の開発や商品管理に注力し売上総利益率を向上させるとともに、ローコスト経営に努め収益構造の改善を行い、厳しい経営環境をリードして参ります。

(2) 全国販売体制の構築

今後も複合大型ショッピングセンターを中心に年間10店舗前後の出店を継続してナショナルチェーン網の確立に邁進するとともに、商圈の変化などにより投資効率の悪化した店舗の退店も随時行い、成長力のある店舗体制を構築して参ります。

(3) 経営管理体制の整備

店舗増加によるメリットを最大限に発揮し効率を向上させるため、優秀な人材を確保・育成し、組織・体制を確立させ、権限と責任の明確化により敏速かつ健全な経営管理体制にして参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合店の影響について

路面店において同業他社が当社店舗の近隣に出店を行った場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターができた場合などには、競合による顧客分散や価格競争が起こり、該当店舗の業績や当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の供給について

当社が販売する商品の大半は、卸問屋・商社等がアジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、為替レートの変動や各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(3) 経営陣に不意の事態が起きた場合について

代表取締役社長 服部博幸をはじめとする経営陣は、各担当分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 顧客情報の管理及びクレーム処理について

当社においては、顧客情報の管理及びクレーム処理につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起こり、業績への悪影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、業績に影響を与える可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、下記のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、譲渡資産は、譲渡後、賃貸借契約を締結し引き続き当社が使用しております。

契約日及び物件受渡日

契約日 平成18年6月20日
物件受渡日 平成18年6月20日

契約の内容

譲渡物件 東京都渋谷区宇田川町23番8号
土地 208.04㎡ 建物 1,240.55㎡
譲渡価格 4,000百万円
譲渡先 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
アベニュー・オフィス・ファースト有限公司

(2) 当社は、下記の2社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

契約先	イオン株式会社 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
契約日	平成17年12月20日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 人材交流、商品の共同調達、店舗開発の協力など (詳細については、提携委員会で協議の上実施する。) 資本提携 イオングループで当社の発行済株式総数の20%以上の普通株式を保有する。

契約先	伊藤忠商事株式会社 東京都港区北青山2丁目5番1号
契約日	平成18年12月4日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 プライベートブランド商品(PB商品)の共同調達、物流支援など 資本提携 伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式総数の5%未満の普通株式を保有する。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前期比20億54百万円増加し、136億37百万円となりました。これは主に、業容の拡大による売掛金、商品の増加によるものです。

固定資産は前期比27億21百万円減少し、63億61百万円となりました。これは主に、渋谷センター街店の土地建物の売却と減損損失の計上によるものです。

負債

負債は前期比17億8百万円減少し、111億9百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものです。

純資産

純資産は前期比10億42百万円増加し、88億89百万円となりました。これは、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加と下記「(3) 経営成績の分析 経常利益、当期純利益」に記載の当期純利益7億54百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前期比31億68百万円増加し、208億2百万円となりました。これは主に、新店効果及び大型ショッピングセンターに出店している店舗が総じて順調であることによるものです。なお、売上高の内訳の明細につきましては、「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上総利益は前期比10億30百万円増加し、75億75百万円となりました。これは、売上総利益率が前期比0.7%低下しておりますが、売上高が増加して売上総利益も増えております。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は前期比10億4百万円増加し、63億50百万円となりました。これは主に、業容の拡大による人件費、賃借料の増加によるものです。

営業利益は前期比26百万円増加し、12億25百万円となりました。これは主に、販売費及び一般管理費が増加したものの、上記「(3) 経営成績の分析 売上高及び売上総利益」に記載のとおり売上総利益も増加したことによるものです。

経常利益、当期純利益

経常利益は前期比26百万円減少し、11億95百万円となりました。これは主に、デリバティブ利益が前期比99百万円減少したことによるものです。

当期純利益は前期比1億34百万円増加し、7億54百万円となりました。これは主に、固定資産売却益の計上によるものです。1株当たり当期純利益は前年比4円52銭減少し、116円85銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が前期比33億3百万円減少し、34億82百万円となりました。これは主に、業容の拡大による売上債権及びたな卸資産の増加と長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

長期借入金の返済及び社債の償還により負債が減少し、自己資本比率が向上され、財務基盤が強固になりました。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資につきましては、9店舗の新規出店等を実施し設備投資額は12億8百万円となりました。

当期における設備の売却につきましては、平成18年6月20日に渋谷センター街店の土地建物を譲渡価格40億円で売却いたしました。また、除却等につきましては、5億50百万円の減損損失が発生しております。

2【主要な設備の状況】

平成19年1月20日現在における事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

なお、類似の事業所が多数設立しておりますので、事業の種類または地域別に一括して記載しております。

区分	事業所名	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	器具備品その他 帳簿価額 (千円)	保証金帳簿価 額(千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 正社員 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)					
店舗	北海道1店舗	-	-	4,873	534	-	5,407	5
	青森県1店舗	-	-	11,785	6,732	10,000	28,517	6
	茨城県2店舗	-	-	10,568	918	73,568	85,054	10
	群馬県2店舗	-	-	22,587	1,422	55,068	79,078	14
	埼玉県5店舗	231.39	339,341	51,999	2,180	166,195	559,717	24
	千葉県3店舗	-	-	49,409	2,492	76,222	128,123	17
	東京都9店舗	-	-	170,938	15,648	938,435	1,125,022	85
	神奈川県6店舗	120.30	112,409	114,086	3,644	428,561	658,700	45
	静岡県2店舗	-	-	12,995	1,156	42,313	56,465	15
	愛知県16店舗	224.68	144,648	278,506	110,083	828,248	1,361,486	171
	三重県3店舗	-	-	3,371	557	58,686	62,615	15
	京都府1店舗	-	-	3,735	263	39,324	43,322	6
	大阪府2店舗	-	-	29,101	2,120	61,700	92,921	14
	兵庫県3店舗	-	-	11,703	2,719	110,083	124,505	22
	奈良県1店舗	-	-	2,339	1,715	13,170	17,224	5
	広島県1店舗	-	-	3,949	1,832	43,336	49,117	9
	福岡県2店舗	-	-	18,201	1,086	39,638	58,925	13
	熊本県2店舗	-	-	41,020	22,477	56,101	119,598	15
	宮崎県1店舗	-	-	5,573	650	21,036	27,260	8
		店舗計	596.37	596,399	846,745	178,237	3,061,686	4,683,068
その他	賃貸設備計	1,302.18	240,617	154,132	110	-	394,860	-
	事務所他設備計	(594.89) 580.73	110,278	422,896	7,361	65,753	606,289	60
	合計	(594.89) 2,459.28	947,295	1,423,773	185,710	3,127,439	5,684,218	559

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については()で外書しております。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	リース料(千円) (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)	リース契約残高(千円) (平成19年1月20日現在)
コンピュータシステム及びOA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60カ月	22,185	36,511

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年1月20日現在における重要な設備の新設、改装及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
DC名取店	宮城県名取市	営業本部	店舗	70,000	14,940	自己資金	平成19年2月	平成19年2月	247.72
第37期開店予定のその他の新店(9店舗)	-	営業本部	店舗	720,000	-	自己資金	-	-	-
合計	-	-	-	790,000	14,940	-	-	-	-

(注) 1. 第37期開店予定のその他の新店につきましては具体的には決定しておりませんが、年間10店舗前後の出店を行う予定であります。

2. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

(2) 改装

該当事項はありません。

(3) 除却

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	除却予定金額(千円)	除却予定年月	減少予定面積(m ²)
大宮店	さいたま市大宮区	営業本部	除却	3,745	平成19年3月	180.14
ワンダーシティ店	名古屋市西区	営業本部	除却	1,426	平成19年8月	89.40
つくばQ't店	茨城県つくば市	営業本部	除却	10,547	未定	360.09
合計	-	-	-	15,718	-	629.63

(注) 除却予定金額15,718千円は当期において減損損失に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,080,000
計	14,080,000

(注) 平成19年4月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より12,920,000株増加し、27,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,767,350	6,767,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	6,767,350	6,767,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月14日 (注)1	500	5,069	171,500	833,646	171,000	865,454
平成18年1月12日 (注)2	1,360	6,429	995,520	1,829,166	995,520	1,860,974
平成18年12月26日 (注)3	338	6,767	173,056	2,002,222	173,056	2,034,030

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 685円 資本組入額 343円 割当先 特定の第三者

2. 有償第三者割当

発行価格 1,464円 資本組入額 732円
割当先 イオン(株)1,100千株、イオンモール(株)130千株、イオンクレジットサービス(株)130千株

3. 有償第三者割当

発行価格 1,024円 資本組入額 512円 割当先 伊藤忠商事(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	5	64	3	-	451	534	-
所有株式数（単元）	-	1,031	11	5,092	348	-	7,046	13,528	3,350
所有株式数の割合（%）	-	7.62	0.08	37.64	2.57	-	52.09	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
服部 博幸	名古屋市昭和区	1,168	17.26
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	1,100	16.25
植村 益子	名古屋市昭和区	344	5.09
西田 かよ	名古屋市昭和区	344	5.09
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 - 5 - 1	338	4.99
有限会社ツルヤ商事	名古屋市昭和区御器所 2 - 18 - 12	328	4.84
服部 豊子	名古屋市昭和区	317	4.69
服部 照夫	名古屋市天白区	269	3.98
服部 あや	名古屋市昭和区	266	3.93
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK （東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1）	165	2.43
計	-	4,642	68.60

（注） イオン株式会社は上記記載の直接所有株式1,100千株の他に間接所有で380千株の株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,764,000	13,528	-
単元未満株式	普通株式 3,350	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,767,350	-	-
総株主の議決権	-	13,528	-

【自己株式等】

平成19年1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第36期におきましては1株当たり8円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資の資金に活用し、事業拡大を図って参ります。

当社は、取締役会の決議にり、毎年7月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年4月16日 定時株主総会決議	54,138	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高（円）	755	760	870	2,400	1,860
最低（円）	620	650	700	789	1,020

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高（円）	1,140	1,195	1,160	1,140	1,220	1,285
最低（円）	1,020	1,031	1,135	1,031	1,087	1,100

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		服部 博幸	昭和13年3月25日生	昭和36年4月 有限会社マツバラ靴店入社 昭和37年4月 合資会社ツルヤ靴店(現株式会社 ツルヤ靴店)入社 昭和46年10月 当社専務取締役就任 昭和56年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成19年4月 16日開催の定 時株主総会か ら2年間	1,168
専務取締役	営業本部長	服部 照夫	昭和21年8月1日生	昭和41年10月 合資会社ツルヤ靴店(現株式会社 ツルヤ靴店)入社 昭和61年4月 当社取締役営業部長就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成17年4月 当社専務取締役営業本部長就任 (現任)	平成19年4月 16日開催の定 時株主総会か ら2年間	269
常務取締役	関東統括本 部長	丹下 浩二	昭和44年9月25日生	平成4年4月 当社入社 平成12年2月 当社紳士靴統括マーチャンダイザ ー 平成16年4月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務執行役員関東統括本部長 就任 平成19年4月 当社常務取締役関東統括本部長 (現任)	平成19年4月 16日開催の定 時株主総会か ら2年間	56
取締役	管理部長	二村 克彦	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 向井木材株式会社入社 昭和46年6月 愛知株式会社入社 昭和64年1月 株式会社高木製作所入社 平成7年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成11年4月 当社取締役管理部長就任(現任)	平成19年4月 16日開催の定 時株主総会か ら2年間	11
取締役	中部統括部 部長	加藤 秀光	昭和26年9月19日生	昭和42年4月 製靴職人 昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社栄店店長 平成11年4月 当社取締役中部統括部 部長就任 (現任)	平成19年4月 16日開催の定 時株主総会か ら2年間	3
取締役	店舗管理本 部長	三吉 孝明	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成17年9月 イオン株式会社北日本カンパニー 衣料商品部長 平成18年3月 当社入社 平成18年4月 当社取締役店舗管理本部長就任 (現任)	平成19年4月 16日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		末裕 学	昭和43年2月4日生	平成3年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社)入社 平成14年1月 株式会社スギ薬局 総務部長 平成17年10月 株式会社MRD 入社 平成18年5月 同社戦略推進室長 平成18年6月 同社常務取締役戦略推進室長(現 任) 平成19年4月 当社取締役就任(現任)	平成19年4月 16日開催の定 時株主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梅田 勝	昭和12年9月12日生	昭和38年4月 有限会社経営コンサルタント梅田事務所(現株式会社エフ・ピー・シー)設立代表取締役就任 昭和49年4月 株式会社テスク設立代表取締役就任 平成10年11月 株式会社エフ・ピー・シー非常勤取締役就任(現任) 平成12年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成16年4月16日開催の定時株主総会から4年間	3
監査役		秀島 高広	昭和34年12月1日生	昭和56年4月 月星化成株式会社入社(現株式会社ムーンスター) 平成3年9月 リテールマーケティング研究所設立 平成9年12月 株式会社フェイスカンパニー設立代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社監査役就任(現任)	平成16年4月16日開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		奥井 誠	昭和35年2月23日生	昭和57年4月 株式会社テスク入社 昭和60年4月 株式会社エフ・ピー・シー入社 平成10年11月 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社監査役就任(現任)	平成16年4月16日開催の定時株主総会から4年間	-
計						1,513

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 専務取締役 服部照夫は、代表取締役社長 服部博幸の実弟であります。

3. 取締役 末松 学は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 常勤監査役 梅田 勝、監査役 秀島高広及び奥井 誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社は、業務執行の責任分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で次のとおりであります。

常務執行役員 坪井義彦

執行役員 黒川昌也

執行役員 植村 茂(代表取締役社長 服部博幸の娘婿)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

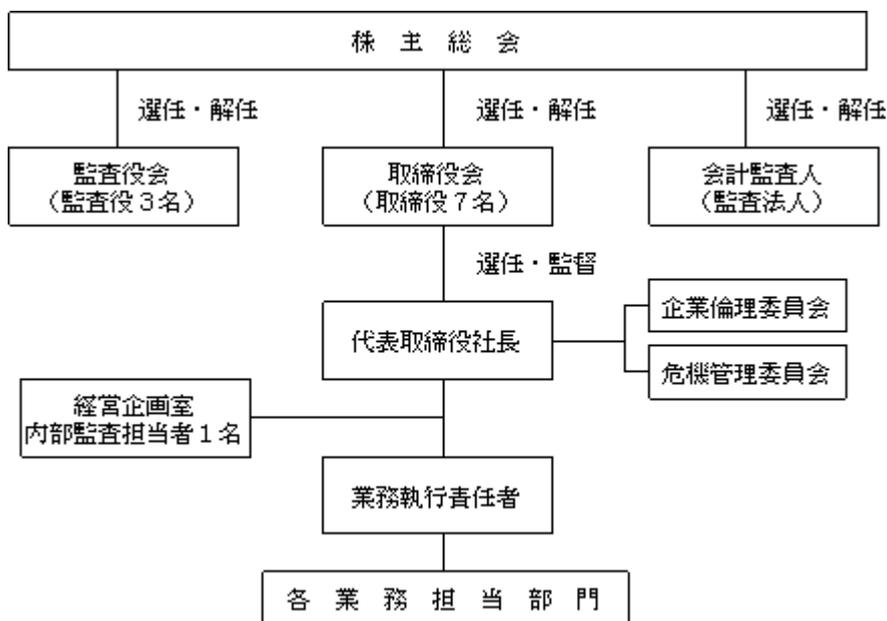
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び全社員へ企業倫理意識等を浸透させるため「企業倫理委員会」を設置しております。また、法令遵守の観点から、法令、定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。リスク管理につきましては、「危機管理委員会」を設置し、損失の危機の管理等を行っております。

図表



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、経営企画室所属の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規程に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

監査役は、常勤監査役を中心に、会計監査人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、石倉平五の2名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補4名、その他5名となっております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

平成19年4月に選任された末裕 学は社外取締役であります。監査役3名(常勤1名、非常勤2名)は、すべて社外監査役であります。

上記社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 57,538千円(当期において当社には社外取締役はありません)

監査役の年間報酬総額 10,250千円(すべて社外監査役であります)

(注) 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額2,190千円を支給しております。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
- 2 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成17年1月21日から平成18年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成18年1月21日から平成19年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第35期事業年度（平成17年1月21日から平成18年1月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度（平成17年1月21日から平成18年1月20日まで）及び第36期事業年度（平成18年1月21日から平成19年1月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成18年1月20日)		第36期 (平成19年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1 , 2	8,637,745		8,334,724		
2. 売掛金	6	578,107		1,903,706		
3. 商品		2,289,649		3,293,026		
4. 貯蔵品		809		806		
5. 前渡金		2,940		2,780		
6. 前払費用		2,706		2,089		
7. 繰延税金資産		60,260		80,768		
8. その他		10,264		19,136		
流動資産合計		11,582,484	56.0	13,637,039	68.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	3,419,892		3,270,933		
減価償却累計額		1,763,024	1,656,868	1,854,308	1,416,624	
2. 構築物		32,617		31,040		
減価償却累計額		23,264	9,352	23,892	7,148	
3. 機械装置		2,145		2,145		
減価償却累計額		1,393	752	1,524	620	
4. 車両運搬具		10,605		10,503		
減価償却累計額		9,421	1,184	7,857	2,645	
5. 器具備品		376,219		451,350		
減価償却累計額		226,606	149,612	268,907	182,443	
6. 土地	2		3,964,562		947,295	
7. 建設仮勘定			4,781		35,197	
有形固定資産合計			5,787,114	28.0	2,591,975	12.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			4,000		4,000	
2. ソフトウエア			6,383		10,046	
3. ソフトウエア仮勘定			37,140		53,774	
4. その他			8,002		7,933	
無形固定資産合計			55,526	0.3	75,754	0.4

区分	注記 番号	第35期 (平成18年1月20日)		第36期 (平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	2 , 6				
1 . 投資有価証券		299,771		281,640	
2 . 長期前払費用		69,468		103,670	
3 . 保証金		2,757,650		3,127,439	
4 . 繰延税金資産		10,443		42,385	
5 . その他		102,800		138,805	
投資その他の資産合計		3,240,134	15.7	3,693,942	18.5
固定資産合計	9,082,776	44.0	6,361,672	31.8	
資産合計	20,665,260	100.0	19,998,712	100.0	

区分	注記 番号	第35期 (平成18年1月20日)		第36期 (平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	1,789,480		2,083,321	
2. 買掛金		855,630		986,243	
3. 短期借入金	2	1,800,000		1,800,000	
4. 1年以内償還予定社債		400,000		1,400,000	
5. 1年以内返済予定長期 借入金	2	390,471		240,400	
6. 未払金		209,101		273,808	
7. 未払費用		129,698		184,505	
8. 未払法人税等		494,800		577,453	
9. 未払消費税等		82,044		-	
10. 預り金		30,346		36,691	
11. 設備支払手形		126,552		169,935	
12. 賞与引当金		43,700		64,500	
流動負債合計		6,351,825	30.7	7,816,859	39.1
固定負債					
1. 社債		3,900,000		2,500,000	
2. 長期借入金	2	2,477,714		709,000	
3. 預り保証金		2,650		2,208	
4. 役員退職慰労引当金		76,007		78,657	
5. 執行役員退職慰労引当 金		750		1,750	
6. デリバティブ負債		9,567		1,158	
固定負債合計		6,466,689	31.3	3,292,773	16.5
負債合計		12,818,515	62.0	11,109,633	55.6

区分	注記 番号	第35期 (平成18年1月20日)		第36期 (平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,829,166	8.9	-	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,860,974		-	
資本剰余金合計		1,860,974	9.0	-	-
利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,707		-	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		3,200,000		-	
(3) 当期末処分利益		880,319		-	
利益剰余金合計		4,097,027	19.8	-	-
其他有価証券評価差額 金		59,577	0.3	-	-
資本合計		7,846,745	38.0	-	-
負債・資本合計		20,665,260	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		-	-	2,002,222	10.0
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		-		2,034,030	
資本剰余金合計		-	-	2,034,030	10.2
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		-		16,707	
2. その他利益剰余金					
別途積立金		-		3,500,000	
繰越利益剰余金		-		1,289,402	
利益剰余金合計		-	-	4,806,109	24.0
株主資本合計		-	-	8,842,362	44.2
評価・換算差額等					
(1) 其他有価証券評価差 額金		-	-	47,404	0.2
(2) 繰延ヘッジ損益		-	-	687	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	46,716	0.2
純資産合計		-	-	8,889,078	44.4
負債純資産合計		-	-	19,998,712	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)			第36期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		17,609,964			20,783,601		
2. 不動産賃貸収入		24,169	17,634,133	100.0	19,087	20,802,689	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		2,374,249			2,290,459		
(2) 当期商品仕入高		11,000,035			14,224,887		
合計		13,374,285			16,515,346		
(3) 期末商品棚卸高		2,290,459			3,293,833		
商品売上原価		11,083,825			13,221,513		
2. 不動産賃貸原価		5,325	11,089,151	62.9	5,245	13,226,758	63.6
売上総利益			6,544,982	37.1		7,575,930	36.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		303,338			409,645		
2. 販売手数料		103,925			132,174		
3. 販売促進費		88,513			116,196		
4. 役員報酬		55,320			67,788		
5. 給料手当		1,787,561			2,090,306		
6. 福利厚生費		259,505			301,985		
7. 賞与引当金繰入額		43,700			64,500		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,837			2,650		
9. 執行役員退職慰労引当金繰入額		750			1,000		
10. 水道光熱費		158,230			184,148		
11. 消耗品費		178,379			227,965		
12. 賃借料		1,729,221			2,074,555		
13. 減価償却費		330,140			360,604		
14. 支払手数料		42,082			43,596		
15. その他		262,662	5,346,168	30.3	273,501	6,350,618	30.5
営業利益			1,198,813	6.8		1,225,311	5.9

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)			第36期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,739			7,059		
2. 受取配当金		3,190			3,374		
3. デリバティブ利益		162,784			63,059		
4. その他		8,057	176,771	1.0	10,422	83,915	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		80,715			54,241		
2. 社債利息		45,223			40,562		
3. 新株発行費		9,839			-		
4. 株式交付費		-			2,486		
5. 支払保証料		16,754			15,718		
6. その他		891	153,425	0.9	222	113,230	0.6
経常利益			1,222,159	6.9		1,195,997	5.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4			-		
2. 固定資産売却益	1	-	4	0.0	1,009,457	1,009,457	4.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	16,364			43,024		
2. 減損損失	3	-			550,543		
3. 店舗解約違約金		1,618			5,760		
4. その他	4	-	17,983	0.1	34,529	633,858	3.0
税引前当期純利益			1,204,180	6.8		1,571,597	7.6
法人税、住民税及び事業税		620,750			861,168		
法人税等調整額		35,894	584,856	3.3	43,659	817,509	4.0
当期純利益			619,324	3.5		754,088	3.6
前期繰越利益			260,995				
当期末処分利益			880,319				

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)		第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		2,402	45.1	1,927	36.7
修繕費		955	17.9	1,207	23.0
租税公課		924	17.4	1,525	29.1
その他		1,043	19.6	585	11.2
合計		5,325	100.0	5,245	100.0

(注) その他の内訳は、次のとおりであります。

	第35期		第36期
維持管理費	572千円	維持管理費	345千円
その他	471千円	その他	240千円

【株主資本等変動計算書】

第36期（自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月20日 残高 （千円）	1,829,166	1,860,974	16,707	3,200,000	880,319	4,097,027	7,787,167	
事業年度中の変動額								
新株の発行	173,056	173,056					346,112	
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-	
剰余金の配当					45,005	45,005	45,005	
当期純利益					754,088	754,088	754,088	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	173,056	173,056	-	300,000	409,082	709,082	1,055,194	
平成19年1月20日 残高 （千円）	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109	8,842,362	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年1月20日 残高 （千円）	59,577	-	59,577	7,846,745
事業年度中の変動額				
新株の発行				346,112
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				45,005
当期純利益				754,088
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	12,173	687	12,861	12,861
事業年度中の変動額合計 （千円）	12,173	687	12,861	1,042,333
平成19年1月20日 残高 （千円）	47,404	687	46,716	8,889,078

【キャッシュ・フロー計算書】

		第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		1,204,180	1,571,597
減価償却費		338,574	362,531
減損損失		-	550,543
貸倒引当金の増減()額		800	-
賞与引当金の増減()額		3,700	20,800
役員退職慰労引当金の増減 ()額		437	2,650
執行役員退職慰労引当金の 増減()額		750	1,000
受取利息及び受取配当金		5,930	10,433
支払利息		125,939	94,803
新株発行費		9,839	-
株式交付費		-	2,486
投資有価証券売却益		4	-
固定資産売却益		-	1,009,457
固定資産除売却損		11,966	12,905
保証金の償却		55	51
売上債権の増()減額		77,427	1,325,598
たな卸資産の増()減額		83,790	1,003,373
仕入債務の増減()額		193,311	424,716
未払消費税等の増減()額		24,641	82,044
その他資産の増()減額		1,220	37,316
その他負債の増減()額		59,737	92,163
小計		1,852,069	331,975
利息及び配当金の受取額		6,261	8,381
利息の支払額		127,444	87,931
法人税等の支払額		289,307	770,611
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,441,579	1,182,137

		第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		2,852,000	5,001,000
定期預金の払戻による収入		1,432,000	2,001,000
有形・無形固定資産の取得 による支出		381,875	659,633
有形固定資産の売却による 収入		-	4,000,000
投資有価証券の取得による 支出		2,457	2,362
投資有価証券の売却による 収入		5	-
保証金の差入による支出		191,718	549,566
保証金の返還による収入		118,720	179,725
その他投資の増()減額		32,080	68,881
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,909,406	100,718
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減() 額		100,000	-
長期借入れによる収入		1,200,000	-
長期借入金の返済による支 出		433,445	1,918,785
社債の償還による支出		400,000	400,000
株式の発行による収入		1,981,200	343,625
配当金の支払額		35,485	45,005
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,412,269	2,020,165
現金及び現金同等物の増減 ()額		1,944,442	3,303,021
現金及び現金同等物の期首残 高		4,841,302	6,785,745
現金及び現金同等物の期末残 高	1	6,785,745	3,482,724

【利益処分計算書】

		第35期 株主総会承認日 (平成18年4月13日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			880,319
利益処分額			
1. 配当金		45,005	
2. 任意積立金			
別途積立金		300,000	345,005
次期繰越利益			535,314

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	第36期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。なお、当期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動利付円貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が12,208千円増加し、税引前当期純利益が421,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,889,766千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)</p>	<p>第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前期まで区分掲記していた「保険金収入」(当期532千円)は、営業外収益の合計額の10%以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記していません。 また、前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」(前期14,710千円)について、営業外費用の合計額の10%を超えたため当期より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費」は、当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示することといたしました。</p>

追加情報

<p>第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)</p>	<p>第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,356千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	第36期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)																																																
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,990千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,471千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,364千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	建物	3,503千円	器具備品	4,990千円	長期前払費用	3,471千円	解体撤去費用	4,397千円	計	16,364千円	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">872,470千円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">136,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,457千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,715千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,024千円</td> </tr> </table> <p>3 . 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 厚木市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>名古屋市 千種区他</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">293,256千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">249,732千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,543千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 . 特別損失、「その他」の主な内訳は、金利スワップの期限前解約違約金であります。</p>	土地	872,470千円	建物等	136,986千円	計	1,009,457千円	建物	12,715千円	構築物	74千円	車両運搬具	115千円	解体撤去費用	30,118千円	計	43,024千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	土地	神奈川県 厚木市他	2	店舗	建物及び 器具備品 等	名古屋市 千種区他	11	土地	293,256千円	建物	249,732千円	構築物	550千円	器具備品	7,004千円	計	550,543千円
建物	3,503千円																																																
器具備品	4,990千円																																																
長期前払費用	3,471千円																																																
解体撤去費用	4,397千円																																																
計	16,364千円																																																
土地	872,470千円																																																
建物等	136,986千円																																																
計	1,009,457千円																																																
建物	12,715千円																																																
構築物	74千円																																																
車両運搬具	115千円																																																
解体撤去費用	30,118千円																																																
計	43,024千円																																																
用途	種類	場所	店舗数																																														
店舗	土地	神奈川県 厚木市他	2																																														
店舗	建物及び 器具備品 等	名古屋市 千種区他	11																																														
土地	293,256千円																																																
建物	249,732千円																																																
構築物	550千円																																																
器具備品	7,004千円																																																
計	550,543千円																																																
<p>4 .</p>	<p>4 . 特別損失、「その他」の主な内訳は、金利スワップの期限前解約違約金であります。</p>																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,429,350	338,000	-	6,767,350
合計	6,429,350	338,000	-	6,767,350
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式の増加338,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	45,005	7.00	平成18年1月20日	平成18年4月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	利益剰余金	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)	第36期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年1月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在)
現金及び預金勘定 8,637,745千円	現金及び預金勘定 8,334,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,852,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,852,000千円
現金及び現金同等物 6,785,745千円	現金及び現金同等物 3,482,724千円

(リース取引関係)

第35期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	第36期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,894</td> <td style="text-align: right;">54,909</td> <td style="text-align: right;">112,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,676</td> <td style="text-align: right;">31,067</td> <td style="text-align: right;">55,743</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,217</td> <td style="text-align: right;">23,841</td> <td style="text-align: right;">57,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,894	54,909	112,803	減価償却累計額 相当額	24,676	31,067	55,743	期末残高相当額	33,217	23,841	57,059	1年内	22,158千円	1年超	34,901千円	計	57,059千円	支払リース料	33,200千円	減価償却費相当額	33,200千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,082</td> <td style="text-align: right;">54,909</td> <td style="text-align: right;">110,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">32,429</td> <td style="text-align: right;">42,049</td> <td style="text-align: right;">74,479</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,652</td> <td style="text-align: right;">12,859</td> <td style="text-align: right;">36,511</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	56,082	54,909	110,991	減価償却累計額 相当額	32,429	42,049	74,479	期末残高相当額	23,652	12,859	36,511	1年内	16,984千円	1年超	19,527千円	計	36,511千円	支払リース料	22,185千円	減価償却費相当額	22,185千円
	器具備品	ソフト ウェア	合計																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																										
取得価額相当額	57,894	54,909	112,803																																																										
減価償却累計額 相当額	24,676	31,067	55,743																																																										
期末残高相当額	33,217	23,841	57,059																																																										
1年内	22,158千円																																																												
1年超	34,901千円																																																												
計	57,059千円																																																												
支払リース料	33,200千円																																																												
減価償却費相当額	33,200千円																																																												
	器具備品	ソフト ウェア	合計																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																										
取得価額相当額	56,082	54,909	110,991																																																										
減価償却累計額 相当額	32,429	42,049	74,479																																																										
期末残高相当額	23,652	12,859	36,511																																																										
1年内	16,984千円																																																												
1年超	19,527千円																																																												
計	36,511千円																																																												
支払リース料	22,185千円																																																												
減価償却費相当額	22,185千円																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第35期 (平成18年1月20日)			第36期 (平成19年1月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,955	192,928	103,972	59,393	158,972	99,578
	小計	88,955	192,928	103,972	59,393	158,972	99,578
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,516	56,843	3,673	92,441	72,667	19,773
	小計	60,516	56,843	3,673	92,441	72,667	19,773
合計		149,472	249,771	100,299	151,834	231,640	79,805

(第35期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期における減損処理は行っておりません。

(第36期)

同左

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第35期 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)			第36期 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5	4	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	第35期 (平成18年1月20日)	第36期 (平成19年1月20日)
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第35期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	第36期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第35期（平成18年1月20日）				第36期（平成19年1月20日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	買建								
	コール	763,475 (7,700 千米ドル)	612,280 (6,200 千米ドル)	28,424	9,375	612,280 (6,200 千米ドル)	461,085 (4,700 千米ドル)	18,417	9,618
	売建								
	ブット	1,448,220 (14,700 千米ドル)	1,179,605 (12,000 千米ドル)	52,833	23,729	1,179,605 (12,000 千米ドル)	910,990 (9,300 千米ドル)	8,991	64,067
	合計	-	-	-	14,354	-	-	-	54,449

（第35期）

- （注）1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ79,525千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

（第36期）

- （注）1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ79,525千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

第35期 （自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日）	第36期 （自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）
昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成18年1月20日現在の積立金の合計額は72,197千円であります。	昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成19年1月20日現在の積立金の合計額は77,746千円であります。

2. 退職給付費用の内訳

	第35期 （自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日）	第36期 （自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）
退職給付費用		
退職金積立費用（千円）	8,017	8,717
合計（千円）	8,017	8,717

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成18年1月20日)	第36期 (平成19年1月20日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>少額減価償却資産等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,260千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,443</td></tr><tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,742</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,163</td></tr><tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">6,741</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,425</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,721</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">70,704</td></tr></table>	少額減価償却資産等損金算入限度超過額	13,260千円	未払事業所税	2,963	未払事業税	37,443	未払社会保険料	2,111	賞与引当金	17,742	役員退職慰労引当金	31,163	社債発行費	6,741	繰延税金資産合計	111,425	その他有価証券評価差額金	40,721	繰延税金資産の純額	70,704	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>少額減価償却資産等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,968千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">171,087</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,521</td></tr><tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,187</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,934</td></tr><tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">306,551</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,996</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,555</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,400</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,154</td></tr></table>	少額減価償却資産等損金算入限度超過額	16,968千円	減損損失	171,087	未払事業所税	2,943	未払事業税	48,521	未払社会保険料	3,116	賞与引当金	26,187	役員退職慰労引当金	31,934	社債発行費	4,612	その他	1,180	繰延税金資産小計	306,551	評価性引当額	150,996	繰延税金資産合計	155,555	その他有価証券評価差額金	32,400	繰延税金資産の純額	123,154
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	13,260千円																																																
未払事業所税	2,963																																																
未払事業税	37,443																																																
未払社会保険料	2,111																																																
賞与引当金	17,742																																																
役員退職慰労引当金	31,163																																																
社債発行費	6,741																																																
繰延税金資産合計	111,425																																																
その他有価証券評価差額金	40,721																																																
繰延税金資産の純額	70,704																																																
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	16,968千円																																																
減損損失	171,087																																																
未払事業所税	2,943																																																
未払事業税	48,521																																																
未払社会保険料	3,116																																																
賞与引当金	26,187																																																
役員退職慰労引当金	31,934																																																
社債発行費	4,612																																																
その他	1,180																																																
繰延税金資産小計	306,551																																																
評価性引当額	150,996																																																
繰延税金資産合計	155,555																																																
その他有価証券評価差額金	32,400																																																
繰延税金資産の純額	123,154																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">48.6</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税	4.3	住民税均等割	2.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.0</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		減損損失	7.6	住民税均等割	2.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.0																								
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
留保金課税	4.3																																																
住民税均等割	2.5																																																
その他	1.2																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.6																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
減損損失	7.6																																																
住民税均等割	2.1																																																
その他	1.7																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.0																																																

【関連当事者との取引】

第35期（自平成17年1月21日 至平成18年1月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 17.81%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	275,670	-	-
								不動産の賃借(注)4	25,642	-	-
								保証金の差入	-	保証金	45,000
役員及びその近親者	服部基春 (当社代表取締役社長服部博幸の実父) (注)5	-	-	-	被所有 直接 2.21%	-	-	不動産の賃借(注)4	57,902	-	-
								保証金の差入	-	保証金	60,000
役員及びその近親者	服部あや (当社代表取締役社長服部博幸の実母)	-	-	-	被所有 直接 4.24%	-	-	不動産の賃借(注)4	17,228	-	-
								保証金の差入	-	保証金	30,000
役員及びその近親者	服部豊子 (当社代表取締役社長服部博幸の配偶者)	-	-	当社従業員	被所有 直接 4.94%	-	-	不動産の賃借(注)4	8,413	-	-
								保証金の差入	-	保証金	15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.15%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成18年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間275,670千円）につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 服部博幸、服部基春、服部あや、服部豊子及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸相場に基づき決定しております。
5. 服部基春は平成17年12月16日に亡くなりましたが、期末日現在において相続が確定していないため、役員及びその近親者として記載しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	7,796	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 2.02%	-	店舗の賃借等	保証金の差入	-	保証金	262,556

(注) 1. 取引内容は平成18年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

第36期(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	253,024	-	-
								不動産の賃借(注)4	49,303	-	-
								保証金の返還	105,000	-	-
役員及びその近親者	服部あや(当社代表取締役社長服部博幸の実母)	-	-	-	被所有 直接 3.93%	-	-	不動産の賃借(注)4	7,412	-	-
								保証金の返還	30,000	-	-
役員及びその近親者	服部豊子(当社代表取締役社長服部博幸の配偶者)	-	-	当社従業員	被所有 直接 4.69%	-	-	不動産の賃借(注)4	3,505	-	-
								保証金の返還	15,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)馬場商事	名古屋市長瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成19年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間253,024千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. 服部博幸、服部あや、服部豊子及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798	総合小売業	被所有 直接 16.26% 間接 5.61%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	423,795
								保証金の差入	125,546	保証金	241,007

- (注) 1. 取引内容は平成19年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	7,796	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.92%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	468,932
								保証金の差入	50,000	保証金	312,556
その他の関係会社の子会社	(株)ダイヤモンドシティ	東京都渋谷区	8,866	ショッピングセンターの開発・運営	-	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	613,108
								保証金の差入	87,544	保証金	413,556

- (注) 1. 取引内容は平成19年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,220.46	1,313.52
1株当たり当期純利益(円)	121.37	116.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第36期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
当期純利益(千円)	619,324	754,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,324	754,088
普通株式の期中平均株式数(株)	5,102,884	6,453,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	68	66,020
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	45,269
		(株)ヤマナカ	35,800	41,205
		徳倉建設(株)	82,000	31,980
		(株)リーガルコーポレーション	124,000	29,140
		名古屋電機工業(株)	26,000	21,632
		(株)エムジーホーム	62	15,128
		(株)ダイヤモンドシティ	2,400	12,485
		(株)第三銀行	15,000	6,090
		(株)名古屋銀行	5,000	3,865
		その他(4銘柄)	11,337	8,824
計		301,698	281,640	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,419,892	507,082	656,042 (249,732)	3,270,933	1,854,308	270,321	1,416,624
構築物	32,617	-	1,576 (550)	31,040	23,892	1,122	7,148
機械装置	2,145	-	-	2,145	1,524	131	620
車両運搬具	10,605	2,211	2,314	10,503	7,857	634	2,645
器具備品	376,219	98,077	22,946 (7,004)	451,350	268,907	58,242	182,443
土地	3,964,562	51,517	3,068,785 (293,256)	947,295	-	-	947,295
建設仮勘定	4,781	840,172	809,756	35,197	-	-	35,197
有形固定資産計	7,810,825	1,499,062	4,561,420 (550,543)	4,748,467	2,156,491	330,453	2,591,975
無形固定資産							
借地権	4,000	-	-	4,000	-	-	4,000
ソフトウェア	10,040	6,470	-	16,510	6,463	2,807	10,046
ソフトウェア仮勘定	37,140	19,752	3,118	53,774	-	-	53,774
その他	8,479	-	-	8,479	546	69	7,933
無形固定資産計	59,660	26,222	3,118	82,764	7,009	2,876	75,754
長期前払費用	116,410	63,404	16,887	162,927	59,256	29,202	103,670
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	TSURUYA FORUMイオンナゴヤドーム前店他新規出店9店舗	311,288千円
建設仮勘定	プレミアム吹上(住宅)の建設	119,717千円
建設仮勘定	新規店舗への投資による増加	

3. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	渋谷センター街店の建物の売却	214,556千円
土地	渋谷センター街店の土地の売却	2,775,529千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成13年 1月25日	1,000,000	1,000,000	1.47	なし	平成20年 1月25日
第3回無担保社債	平成14年 7月19日	500,000	500,000 (500,000)	1.26	なし	平成19年 7月19日
第4回無担保社債	平成14年 9月25日	500,000	500,000 (500,000)	0.48	なし	平成19年 9月25日
第5回無担保社債	平成15年 8月11日	500,000	500,000	0.6	なし	平成20年 8月11日
第6回無担保社債	平成15年 12月26日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.77	なし	平成21年 12月25日
第7回無担保社債	平成16年 1月20日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.88	なし	平成22年 1月20日
第8回無担保社債	平成16年 9月10日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.94	なし	平成22年 9月10日
第9回無担保社債	平成16年 9月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.91	なし	平成22年 9月30日
合計	-	4,300,000 (400,000)	3,900,000 (1,400,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,400,000	1,900,000	400,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,800,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	390,471	240,400	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,477,714	709,000	1.2	平成20年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,668,185	2,749,400	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,400	240,400	228,200	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	43,700	64,500	43,700	-	64,500
役員退職慰労引当金	76,007	2,650	-	-	78,657
執行役員退職慰労引当金	750	1,000	-	-	1,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,873
預金	
当座預金	94,882
普通預金	3,334,967
定期預金	4,852,000
小計	8,281,850
合計	8,334,724

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デベロッパー関係	
(株)ダイヤモンドシティ	613,108
イオンモール(株)	468,932
イオン(株)	423,795
その他	360,113
小計	1,865,950
クレジット関係	
ユーシーカード(株)	9,995
(株)ジェーシービー	5,706
(株)三重銀カード	4,542
その他	17,512
小計	37,756
合計	1,903,706

(注) デベロッパーは、ショッピングセンター等の店舗賃貸人のこととなります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
578,107	16,076,898	14,751,300	1,903,706	88.6	28.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
紳士靴	856,648
婦人靴	280,215
スポーツ靴	1,166,103
運動靴	159,174
インポート雑貨	805,653
その他	25,232
合計	3,293,026

貯蔵品

品目	金額(千円)
靴修繕用材料	806
合計	806

保証金

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンドシティ	413,556
(株)パルコ	384,425
イオンモール(株)	312,556
(有)東海屋	300,000
イオン(株)	241,007
その他	1,475,895
合計	3,127,439

2) 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムーンスター	351,100
(株)エスエスケイ	150,000
(株)丸大	127,880
西川印刷(株)	98,306
ブーマジャパン(株)	93,573
その他	1,262,461
合計	2,083,321

(注) 西川印刷(株)は、グループ会社の再編に伴い、平成19年2月1日から西川コミュニケーションズ(株)に社名を変更しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	50,000
2月	784,035
3月	579,079
4月	664,606
5月	5,600
合計	2,083,321

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ムーンスター	124,363
(株)エスエスケイ	81,998
アディダスジャパン(株)	71,474
I F A(株)	34,973
名古屋履物商事(株)	29,772
その他	643,661
合計	986,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月21日から翌年1月20日まで
定時株主総会	毎年1月20日の翌日から3ヶ月以内
基準日	1月20日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月20日（中間配当） 1月20日（期末配当）
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき8,600円（税抜） 株券1枚につき500円（税抜）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年決算日現在の所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、株主優待券7,000円（1,000円券7枚）を贈呈します。 毎年決算日現在の保有株式数1,000株以上の株主に対し、株主優待券20,000円（1,000円券20枚）を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日）平成18年4月14日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年6月21日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態・経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第36期中）（自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日）平成18年10月16日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年12月5日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年12月19日東海財務局長に提出。

平成18年12月5日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成19年3月30日東海財務局長に提出。

（第36期中）（自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月13日

株式会社ツルヤ靴店

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルヤ靴店の平成17年1月21日から平成18年1月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルヤ靴店の平成18年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月16日

株式会社ツルヤ靴店

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルヤ靴店の平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルヤ靴店の平成19年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。